

報告番号

※乙

第4947号

主 論 文 の 要 旨

論文題目 社会的促進過程に関する研究
 — 他者の存在と個人のパフォーマンス —
 氏 名 吉田 俊和

論 文 内 容 の 要 旨

本研究は、個人が特定の課題や作業を遂行する場合、他者の存在が個人のパフォーマンスに及ぼす影響過程を明らかにすることである。こうした現象は、日常用語では“あがり”としてよく知られているが、心理学では社会的促進と名付けられている。Zajonc (1965) が、心理学の主要な理論である Hull-Spence の動因理論から、この現象を説明しようとして以来、今日に至るまで、さまざまな立場から多くの研究が行われてきた。本研究は、そうしたいくつかの立場に基づいた実験的データを自ら積み重ねることによって、この現象に対する諸理論の統合を試みている。全体は、7つの章で構成され、第1章が研究の理論的背景と本研究の目的、第2章から第5章が種々の立場の実験的検討、第6章が教育現場での検討、第7章が総括的討論となっている。

第1章第1節では、社会的促進が見物者効果や共行動者効果として、社会心理学では古くから実験的に研究されてきたが、促進タイプと抑制タイプの結果がみられ、一義的な結論が導かれなかったことを紹介した。第2節では、動因理論を援用した Zajonc 仮説を詳述した。その骨子は“見物者や共行動者の存在は、個人の動因水準を高めることによって、優勢反応の生起率を増大させる。そして、課題に含まれる優勢反応が正反応である場合には、他者の存在によってパフォーマンスは促進されるが、優勢反応が正反応と直接結びつかない場合には、誤反応も同時に活性化されるので、正反応の出現は妨害される”というものである。この仮説が提唱されて以来、さまざまな立場から社会的促進現象へのアプローチがなされている。個人の動因水準が高められるのは、単なる他者の存在ではなく、ポジティブまたはネガティブな結果を予測させるような評価的な他者の存在を強調した動因源仮説（第3節）。観察者や共行動者に対する注意反応と課題に対する注意反応の間にコンフリクトが生起し、それが動因水準を上昇させることを仮定する注意のコンフリクト仮説（第4節）。観察者の存在は、課題遂行者を自己客体視の状態に導く刺激条件の一つであり、現実の課題遂行水

準と理想水準との差異の低減行動を問題とする自己客体視説（第5節）。実験者や観察者に好ましい印象を与えるために、被験者はどのような遂行行動（自己呈示）をとるのかを重視する立場（第6節）について概観した。第7節では、本研究の目的が、社会的促進現象に関する諸理論の統合と教育現場での検証であることが述べられた。

第2章では、Zajonc 仮説と Cottrellの学習された動因源仮説の妥当性を比較検証するために二つの実験が行われた。観察者に対する評価懸念の要因や遂行者のテスト不安特性要因を導入した結果、二つの仮説を異質なものと考えより、むしろ連続線上にあると考えた方が理解しやすいことが実証された。すなわち、存在する他者が評価的であることや、評価的な他者から影響を受けやすい個体であることは、社会的促進効果の顕現性を高める要因変数であるとの解釈がなされた。

第3章では、課題遂行場面における Weiner の原因帰属モデルを、社会的促進過程の枠組みに適用している。具体的には、成功経験や失敗経験に対する原因帰属は、観察者の存在によって、その帰属傾向が強められ、遂行行動にも影響を及ぼすかどうかの検討を行っている。達成動機の要因を導入した実験では、難課題での遂行の増加量が、低達成動機群 > 高達成動機群となり、成功を能力に帰属する高達成動機群の方が少なくなったのと同時に、単独群 > 観察者群の傾向もみられた。それ故、達成動機の高低による成功経験の帰属の仕方が次の遂行に及ぼす効果と、観察者の存在が課題遂行に及ぼす効果とは、別々のメカニズムに基づくと解釈された。さらに、公的自己意識特性を導入した実験では、公的自己意識の高い群は、失敗の原因を内的で安定した要因に帰属させる傾向が見られたが、課題遂行の増加量に関しては、公的自己意識よりも観察者の影響が強くみられ、難課題では、観察者が存在することによる増加量の抑制がみられた。これにより、公的自己意識は原因帰属に、観察者の存在は課題遂行に、それぞれ独立した効果を及ぼしていることが指摘された。つまり、二つの実験結果からは、必ずしも安藤・渡辺（1982）が主張するように、観察者の存在が遂行原因の帰属傾向を強め、課題への異なった期待が次の遂行量を決定しているわけではなく、観察者の存在そのものが課題遂行に影響するという動因理論的メカニズムが実証された。

第4章では、Sanders が主張する注意のコンフリクト仮説が検討された。対人距離要因を導入した実験では、観察者の場合、注意のコンフリクトを引き起こす距離では、遂行の増加量は単純課題で促進、複雑課題で抑制された。共行動者の場合、単純課題では、距離よりも社会的比較が可能なときに促進効果がみられ、中程度の難易度課題では、注意のコンフリクトを生起させる距離で促進効果が生じた。もう一つの実験では、不安や不快な感情をもたらす不協和条件の観察者の方が、妨害子としてのインパクトは大きく、注意のコンフリクトが生起しやすいことを仮定した実験が行われた。その結果、補助的測度である誤答数の分析で、注意のコンフリクト仮説の有効性が示唆された。いずれにしても、三つの実験では、妨害子としてのインパクトを操作することによって、課題遂行に異なった効果が現れた。したがって、“他者の存在は遂行

者の注意を拡散させる妨害子として機能するが、遂行者は同時に注意を課題へ集中させようと努力するので、二つの注意反応の間にコンフリクトが生起し、それが動因水準を上昇させる”という動因理論的な基本的仮定は確証された。

第5章では、課題遂行で失敗を経験した被験者が、類似課題の遂行を依頼されたときや類似課題の遂行前に練習を手控えるというセルフ・ハンディキャッピング方略を利用したとき、観察者の存在の有無が、類似課題の遂行にどのように影響するかを検討した。そして、自分の失敗経験を知っている依頼者が存在する場合、被験者は類似課題で努力し、遂行量を増加させている。このことは、自己のイメージを回復するための積極的自己呈示行動であると考察された。同様に、類似した課題でも、再び失敗を経験する恐れのある被験者は、観察者が存在すると、わざと練習を手控えるセルフ・ハンディキャッピング方略を採ろうとした。そして、類似課題の遂行では、割増原理が働くように努力をしていたことが確認された。二つの実験からの結論としては、失敗経験後に自己イメージ回復の機会が与えられた場合、他者の存在は、被験者の自己呈示動機を喚起させ、課題遂行行動を促進させる働きをもつといえる。

第6章では、理論の緻密さを検証する実験室実験ではなく、生徒が他の級友たちの視線を感じながら、黒板で計算課題を遂行するという実験事態が用いられた。これは、教室という現実場面で生起する“あがり”と呼ばれるような現象が、社会的促進過程を説明する理論から予測される遂行行動とどの程度合致するかを検証しようとするものであった。第一実験では、正答が優勢反応となりやすい習熟度の高い生徒のパフォーマンスは、他の生徒たちが注視していることにより促進されやすいが、習熟度が十分でない生徒のパフォーマンスは妨害されやすいという“あがり”の行動面的特徴を実証しようとした。しかし、解答時間を指標とした場合、予測を支持する可能性も示唆されたが、正答数を指標とした場合には、逆の可能性も考えられ、明確な結論は得られなかった。その最大の理由は、習得度調査において、個々の生徒の解答時間を測定しておかなかったことである。第二実験では、その点を修正する実験手続きを用いると同時に、被験者のパーソナリティ要因（テスト不安の高-低）と遂行状況の要因（級友に対するモニタリング可能-不可能）が導入された。そして、習得度の十分でない生徒が、級友たちが注視する前で課題を遂行することは妨害的な意味をもち、テスト不安の高いことや背後からの注視（モニタリング不可能）は、そうした妨害効果を強めることを実験仮説とした。実験の結果は、習得度の高い群で遂行量が減少し、習得度の十分でない群の方で遂行量の増加がみられ、仮説とは逆の傾向が得られた。他の2要因に関する効果は見出されなかった。そして、仮説が検証されなかった原因の一つとして、遂行者の認知過程を明確化する手続きの必要性が考案された。つまり、習得度の調査結果をフィードバックしなければ、習得度の高い生徒は自信をもって高い期待を抱き、習得度の十分でない生徒は自信をなくしてネガティブな期待を抱いていたかの特定は不可能であることが指摘された。第三実験は、この点を修正する実験手続きを用いると同時に、教師（実験者）からの言語的サポート要因も導入した。言

語的支持は、“あがり”の行動的マイナス面をコントロールできる教育的援助としての役割が期待され、習得度が十分でない生徒に生じるパフォーマンスの妨害効果を緩和させることが予測された。その結果、言語的支持の妨害緩和効果は、習得度の段階に関係なくみられたが、“あがり”の行動面的特徴である習得度の段階と課題遂行量の関係は、第二実験と同様、仮説とは逆の傾向がみられた。これについては、習得度の段階が、被験者の公的自己意識の高低による動因水準の違いを説明している可能性があること、および課題の性質を詳細に分析する必要のあることが考察された。

第7章では、本研究の実験データに基づき、注意のコンフリクト仮説、自己客体視説、自己呈示説の三つの立場の比較検討が行われた。その結果、注意のコンフリクト仮説をベースとしたモデルを提唱した。このモデルでは、動因理論的なプロセスの中に、制御理論や原因帰属で重視される“結果に対する期待”といった認知的な要因も考慮されているところに特徴がある。さらに、今後の展開として、社会的促進研究の関連領域についても言及した。